



# 原子力産業新聞

2012年2月23日  
 平成24年(第2611号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 耐性検査の評価開始

### 「再稼働は政府の責任」安全委が確認方針を決定

原子力安全委員会は二十日、関西電力・大飯原子力発電所3、4号機の安全性に関する総合的評価(耐性検査)の原子力安全・保安院が行った一次評価について、安全委として初めて再チェックするに当り、発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価に関する原子力安全委員会の行う確認に係る方針を決定した。東京電力・福島第一原子力発電所の事故を踏ま

えた緊急安全対策がどこまで安全性を高めているかを評価するための確認方針で、二十一日から検討会で審議を開始するに当り、取りまとめたもの。

同方針では、設計上の想定を超える地震・津波などの外部事象に対する発電用原子炉施設の頑健性の把握を「確認の主旨」としている。

確認の視点としては、①各防護対策と多重防護の考え方の関係②シビアアクシデントに至るシナリオの設定および各防護対策の有効性と限界の把握についての考え方③内の事象および地震・津波に関する確率的な安全評価(PSA)等の知見や決定論的手法等の解析手法の活用の方針④運転状態の想定についての考え方――を挙げている。この他、最新知見の反映、発電用原子炉施設の特徴を踏まえた確認、安全性向上等に対する今後の継続的な取り組みなどについても確認するとしている。

委員会は、記者会見した班目春樹・原子力安全委員長は、同方針に、あえて「なお」書きで、「原子力安全委員会の行う確認は、原子力発電所の運転再開の可否の判断を行うこと」を強調した。

原子力安全・保安院から報告を受けた関西電力大飯3、4号機の一次評価結果に関する調査審議が始まった。

検討会は、保安院が審査結果について説明し、安全委員会委員および同委が選任した有識者との質疑応答を行う形で進められた。

原子力安全委員会は「ストレステスト」評価結果に対し確認を行う総合的評価検討会の初会合が二十一日、東京・霞が関で開かれ、去る十三日

### 自民党エネ特命委が中間報告 向こう10年で方向性決める 原子力、中長期的観点から議論を

自由民主党政務調査会の総合エネルギー政策特命委員会(委員長・山本一太・参議院議員)は十

五日、中間報告を発表した。同党は原子力政策を推進してきたが、安全神話に依拠しすぎてしまった結果、福島原子力発電所事故を招いてしまったとして深く反省し、事故の原因解明と教訓を活かすことが全世界に対するわが国の責務であると強調した。

エネルギー政策の見直しの重要ポイントとして、①省エネルギー推進や新エネルギー活用など原子力以外のあらゆる可能性を検討し追求する②エネルギー情勢の先行き

不透明な中でいかなる事態・状況に対しても柔軟かつ機動的に対応できるような多重のエネルギー対策を行う③原子力発電は、安全性確保と地元への理解を前提として短期的な必要最小限の電力量をまかなうべく活用する一方、向こう十年を「原子力の未来を決める十年」として原子力利用について議論し中長期的な観点から結論を出す――ことを挙げた。

原子力政策については、中長期的に原発の新規立地を積極的に進めることは困難であり、動向

を見極めつつ原子力の利用や研究をどのように続けるべきかについて検討が必要とした。

今後の原発立地地域対策については、立地地域の特徴に沿った対応を具体的に検討すべきとした。

国際貢献においては、福島原子力発電所事故の反省と教訓を活かし、技術面や人材面で協力していくことが重要だとしていた。

同委員会は今夏の最終報告に向け、「原子力政策のターニングポイント及び過去の政策決定過程に関する検証チーム」を核燃料サイクル、放射性廃棄物処理の歴史に関する

### リトアニア協力推進 日本政府 同国首相に表明

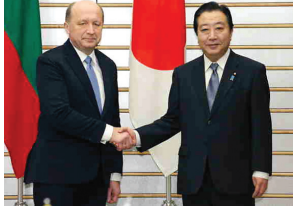
リトアニアのA・クビリウス首相が十八日(二十三日)まで初来日し、野田佳彦首相、枝野幸男経産相らと会談を行った。

二十日に野田首相と会談したクビリウス首相は、日立と日立GEニュークリア社が出資を伴う受注優先交渉権を有する同国のビサギナス原発

子力発電所建設計画について、日本の高い原子力技術に大きな期待を表明したのに対し、野田首相は、同プロジェクトが同国のエネルギー供給に果たす役割の重要性に触れ、高い安全基準を満たしたものとすることが重要だと強調、協力の姿勢を示した。

両首相とも、戦略的投資家として出資する日立製作所により、その他の日本企業がリトアニアや他の欧州連合加盟国に投資する道が開かれたと評価した。

リトアニア・エネルギー省によると、クビリウス首相はまた、野田首相との会見に先立ち、枝野経産相とも会談。同経産相は「国の裁量で使える財政手段も含め、日本政府はビサギナス計画にあらゆる支援を提供する」との日本の方針を伝えた。



野田首相と握手をかわすクビリウス・リトアニア首相(左)

日立が改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)の建設を提案している同プロジェクトのコストは数千億円規模と見られているが、日立の投資金額についてリトアニアは、今月中の最終合意を目指して交渉中の模様。隣国として参加するエストニア、およびリトアニアとも投資持分の交渉を進めているが、一部のアナリストは同計画への銀行融資が困難になる可能性も指摘している。

**創立記念日  
の休日ご案内**

来る三月二日(金)は、日本原子力産業協会創立記念日の休日として、事務局の通常業務を休ませて頂きますのでご了承下さい。

緊急のご用件につきましては、次の電話(090-8877-8730)または090-8877-8661にご連絡下さい。

日本原子力産業協会

#### この一週間の出来事

- (16日(木)～22日(水))
- ・日英エネルギー政策対話ロンドン開催(17日)
- ・電事連会見、政府エネ審議での状況報告(17日)
- ・福島第一現場を報道陣に2回目公開(20日)

#### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
  - ・保安院、事故を受けた技術的検討まとめ(2面)
  - ・日仏原子力エネ委、「最高の安全基準を」(2面)
  - ・福島住民の声「情報伝達とは」(2面)
  - ・福島県が外部被ばく線量推計値を発表(4面)
- ◇海外ニュース
  - ・英仏首脳、原子力協力強化で共同宣言(3面)
  - ・米エネ省が2013会計年度の予算要求(3面)
  - ・ロシアの新設計画に仏製タービン導入(3面)

### 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

#### Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

#### Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



#### プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。